

研究の目的及び実施計画

主任研究者 馬場一雄

1. 研究の目的

乳幼児突然死症候群(sudden infant death syndrome, SIDS)は欧米諸国においては、乳幼児の死因として重要であることが早くから認識され、第9回改定国際疾病分類(1979)にも、分類番号 798.0 乳児突然死症候群(寝台死cot death, Crib death)なる分類項目が設けられている。

わが国においては、昭和50年度並びに51年度に、厚生省心身障害研究の一部として乳児突然死に関する研究班が編成され、本症候群の実態調査が行われた。

その結果欧米諸国に比して発生頻度が低いことや、剖検所見に関して混乱がみられていた。SIDSが死因として国際疾病分類に記載される以前のこととして止むを得ない点もあるが、このような原因は、恐らく、SIDSに関しての定義並びに診断基準が確立していないことや、SIDSに関する認識が医師を含めて不十分であることによると考えられた。

このような混乱を解消し、また一般の認識も高めるためには、SIDSの定義や診断を確立した上で、本邦における疫学的実態を把握し、病因解明と危険因子の分析とを行ない、予防対策を樹立することが重要且つ緊急な課題と考えられる。

この目的のために昭和56年度に厚生省心身障害研究の一部として乳幼児突然死研究班が編成された。本研究班は総合班、疫学班、病態班の3群に分けられ、56年度には用語および定義、分類、診断基準について分担研究者、研究協力者全員によるワークショップにより一応の決定をみた(厚生省・心身障害研究・「乳幼児突然死(SIDS)」に関する研究・昭和56年度報告書)。

しかし本邦における疫学調査、病因解明、危険因子の分析や予防指針の確立のためにはまだ十分でないため、本年度も引続き本研究を行った。

2. 実施計画

本研究を、総合班、疫学班、病態班の3群に分け研究を続けることは、昨年度と同称である。総合班は各分担研究者間の研究の方向を調整する一方、分担研究者、研究協力者より提出された研究や症例より、前年度より繰越しとなっていた病理学的診断基準を設定する。同時に最終年度の目的である予防指針の決定のため、危険因子の抽出を始める。同時に、昨年度に報告されたSIDSに関する内外の文献を情報検索システムを利用して集収し、文献リストを作製する。

疫学班は昨年に引続き死亡小票による統計情動的検索のほか、特定地域における SIDS 及び未然型 SIDS の疫学的第二次調査及びこれらよりのリスクファクターの抽出を行う。また全国の司法並びに行政解剖より SIDS と思われる症例を抽出し、発生状況や剖検所見を検討し、病理学的診断基準を作製する。

病態班は、これをさらに病理班、呼吸班、循環器班、内分泌・代謝班、神経班、周産期班に細分し、SIDS の死亡例につき、それぞれの立場から検討する一方、未然型 SIDS について病態生理学的研究を行い、SIDS 発生の要因を検討する。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



1. 研究の目的

乳幼児突然死症候群(Sudden infant death syndrome, SIDS)は欧米諸国においては、乳幼児の死因として重要であることが早くから認識され、第9回改定国際疾病分類(1979)にも、分類番号798.0 乳児突然死症候群(寝台死 cot death, Crib death)なる分類項目が設けられている。

わが国においては、昭和50年度並びに51年度に、厚生省心身障害研究の一部として乳幼児突然死に関する研究班が編成され、本症候群の実態調査が行われた。

その結果欧米諸国に比して発生頻度が低いことや、剖検所見に関して混乱がみられていた。SIDSが死因として国際疾病分類に収載される以前のこととして止むを得ない点もあるが、このような原因は、恐らく、SIDSに関しての定義並びに診断基準が確立していないことや、SIDSに関する認識が医師を含めて不十分であることによると考えられた。

このような混乱を解消し、また一般の認識も高めるためには、SIDSの定義や診断を確立した上で、本邦における疫学的実態を把握し、病因解明と危険因子の分析とを行ない、予防対策を樹立することが重要且つ緊急な課題と考えられる。

この目的のために昭和56年度に厚生省心身障害研究の部として乳幼児突然死研究班が編成された。本研究班は総合班、疫学班、病態班の3群に分けられ、56年度には用語および定義、分類、診断基準について分担研究者、研究協力者全員によるワークショップにより一応の決定をみた(厚生省・心身障害研究・「乳幼児突然死(SIDS)」に関する研究・昭和56年度報告書)。

しかし本邦における疫学調査、病因解明、危険因子の分析や予防指針の確立のためにはまだ十分でないため、本年度も引き続き本研究を行った。